

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	15,429	11.6	799	191.9	1,755	△4.9	1,001	△16.3
2021年12月期第2四半期	13,821	7.8	273	136.0	1,846	848.0	1,196	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 1,673百万円（3.3%） 2021年12月期第2四半期 1,620百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	46.45	46.24
2021年12月期第2四半期	55.56	55.25

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	21,832	10,650	46.5	470.17
2021年12月期	21,313	9,125	40.7	402.44

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 10,141百万円 2021年12月期 8,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期（予想）			—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	7.8	1,800	85.6	1,750	△51.4	800	△61.5	37.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	21,570,200株	2021年12月期	21,560,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	255株	2021年12月期	255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	21,561,831株	2021年12月期2Q	21,527,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2022年8月19日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、前年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、2022年1月9日より多くの都道府県で適用されていたまん延防止等重点措置が3月21日をもって全面解除され、また、ワクチン接種の普及効果等もあり、経済活動は徐々に回復の動きが見えてきました。

このような状況下、当社グループは、既存事業への集中と今後を見据えた新業態の開発、育成、成長をより促進させるために、2022年1月1日付で、2つの子会社「株式会社オールウェイズ」「株式会社ホットランドネクステージ」を立ち上げました。主力ブランド「築地銀だこ」事業や製販事業等の運営を行う「株式会社ホットランド」を引き続き主軸として、酒場事業の運営を行う「株式会社オールウェイズ」、主食事業の運営を行う「株式会社ホットランドネクステージ」、この3社体制を中心にグループ運営を推進してまいります。

築地銀だこ事業においては、2020年に引き続き、テレビアニメ「鬼滅の刃」とのコラボレーションを3月18日から6月17日まで実施し、売上・集客の回復に大きく寄与いたしました。デリバリーサービスの拡充にも継続して取り組み、6月末のデリバリーサービス導入店舗数は酒場業態を含めて249店舗となりました。こうした取り組み等により、当第2四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は113.7%となりました。2020年より展開しているロードサイド型店舗については、メニューを絞り込み生産性向上を目指すモデルやコンテナ活用など、よりコンパクトなモデルへの改装や出店に取り組みました。1月27日に「座間ドライブスルー店」、3月8日に「つくば谷田部ドライブイン店」、3月22日に「多摩境ドライブイン店」を出店し、6月末のロードサイド型店舗の店舗数は15店舗となりました。

酒場事業においては、3月21日のまん延防止等重点措置の解除に伴い、徐々にお客様の来店、売上も回復してまいりました。また、今後を見据えた小スペース・少人数での収益化が可能な業態開発にも積極的に取り組み、2月に「おでん屋たけし 新富町店」、3月に「日本再生酒場 桐生編」、「銀だこ酒場 上板橋店」を出店し、第2四半期では4月18日に「おでん屋たけし 八重洲地下街店」、5月31日に「おでん屋たけし 日暮里店」を出店いたしました。酒場事業においては、直営出店に加えてフランチャイズによる地方展開にも積極的に取り組んでまいります。6月1日にオープンした「ギンダコハイボール酒場 博多祇園店」は、非常に好調なスタートを切りました。今後も地方都市においてフランチャイズ出店を行ってまいります。

主食事業においては、昨年11月に出店したロードサイドマーケットをターゲットにした新業態「野郎めし」1号店の「太田50号バイパス店」が引き続き好調に推移し、3月の2号店「海老名店」のオープンに続き、4月22日に3号店の「東大和店」がオープンし、下半期にも新規出店を予定しております。また新規出店に加え、グループ内の不採算店舗を「野郎めし」に業態変更するなど、積極的な展開を推進してまいります。「東京油組総本店<油そば>」業態も好調を維持しており、4月15日に「高槻組」、4月28日に「本八幡組」がオープンいたしました。当社が運営する「東京油組総本店<油そば>」業態は、6月末で27店舗となりました。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け販売の他、大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、好調に推移いたしました。冷凍たこ焼については、今後海外販路の開拓に積極的に取り組んでまいります。また、アイスクリーム製品のギフト販売や卸販売も順調に販路を拡大いたしました。

海外事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による諸規制の影響はあったものの、インドネシアにおいてはフランチャイズによる出店が進み、回復の兆しが見えてきております。香港においても新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったものの、直営店舗は営業黒字を維持しており、家賃下落等の外部環境の変化を商機と捉え、積極的な出店を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,429百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は799百万円（前年同期比191.9%増）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は1,755百万円（前年同期比4.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,001百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して519百万円増加し21,832百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,227百万円増加、固定資産が569百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,216百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,004百万円減少し11,182百万円となりました。その主な要因は、未払金が501百万円、短期借入金が900百万円減少した一方、長期借入金が974百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,524百万円増加し、10,650百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,001百万円の計上による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益600百万円の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は1,224百万円増加し、4,245百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は2,177百万円（前年同四半期は2,711百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益1,558百万円、売上債権の減少1,258百万円があった一方、未払金の減少446百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は915百万円（前年同四半期は792百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出827百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は94百万円（前年同四半期は907百万円の減少）であります。この減少は主に長期借入れによる収入2,250百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,214百万円、短期借入金の純減少額900百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月15日付「2021年12月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,289	4,388,899
受取手形及び売掛金	2,424,463	1,208,443
棚卸資産	2,516,539	2,117,481
その他	1,346,181	1,678,684
貸倒引当金	△47,541	△42,719
流動資産合計	9,400,932	9,350,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,906,659	4,914,506
その他(純額)	1,984,377	2,110,961
有形固定資産合計	6,891,037	7,025,467
無形固定資産		
のれん	804,582	761,639
その他	109,770	92,311
無形固定資産合計	914,353	853,951
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,483,024	2,516,708
その他	1,630,249	2,092,244
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	4,107,012	4,602,690
固定資産合計	11,912,402	12,482,110
資産合計	21,313,335	21,832,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,092	1,141,017
短期借入金	1,015,878	115,878
1年内返済予定の長期借入金	1,503,444	1,567,414
未払金	1,473,862	972,851
未払法人税等	823,517	477,751
賞与引当金	74,390	93,943
資産除去債務	8,656	13,261
その他	1,607,568	1,433,429
流動負債合計	7,843,411	5,815,548
固定負債		
長期借入金	2,867,400	3,842,181
資産除去債務	730,717	746,117
退職給付に係る負債	72,035	73,268
その他	673,823	705,307
固定負債合計	4,343,977	5,366,875
負債合計	12,187,389	11,182,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301,174	3,302,399
資本剰余金	3,190,050	3,191,275
利益剰余金	1,619,597	2,470,121
自己株式	△326	△326
株主資本合計	8,110,496	8,963,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△192
繰延ヘッジ損益	587,106	1,187,997
為替換算調整勘定	△11,936	△1,753
退職給付に係る調整累計額	△8,956	△8,044
その他の包括利益累計額合計	566,205	1,178,006
非支配株主持分	449,243	508,997
純資産合計	9,125,946	10,650,475
負債純資産合計	21,313,335	21,832,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,821,534	15,429,277
売上原価	5,443,834	6,477,987
売上総利益	8,377,700	8,951,289
販売費及び一般管理費	8,103,841	8,151,807
営業利益	273,858	799,482
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,136	3,011
為替差益	224,464	431,606
補助金収入	1,354,839	496,920
その他	12,724	50,100
営業外収益合計	1,594,164	981,638
営業外費用		
支払利息	17,740	21,306
支払手数料	3,991	4,016
その他	212	753
営業外費用合計	21,945	26,076
経常利益	1,846,078	1,755,044
特別利益		
固定資産売却益	29	—
債務免除益	25,000	—
特別利益合計	25,030	—
特別損失		
固定資産除却損	19,018	62,722
店舗整理損失	26,688	27,761
減損損失	23,385	105,661
特別損失合計	69,092	196,145
税金等調整前四半期純利益	1,802,016	1,558,898
法人税、住民税及び事業税	304,382	407,468
法人税等調整額	254,541	147,073
法人税等合計	558,923	554,542
四半期純利益	1,243,092	1,004,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,945	2,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196,147	1,001,445

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,243,092	1,004,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	△185
為替換算調整勘定	22,305	67,025
退職給付に係る調整額	841	912
繰延ヘッジ損益	354,277	600,891
その他の包括利益合計	377,053	668,643
四半期包括利益	1,620,146	1,673,000
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,550,720	1,613,246
非支配株主に係る四半期包括利益	69,426	59,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,802,016	1,558,898
減価償却費	569,360	655,478
減損損失	23,385	105,661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,726	△4,822
受取利息及び受取配当金	△2,136	△3,011
支払利息	17,740	21,306
補助金収入	△1,354,839	△496,920
為替差損益 (△は益)	△175,873	△326,296
売上債権の増減額 (△は増加)	1,558,947	1,258,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	322,645	463,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	△250,420	△237,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,463	19,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,820	2,547
固定資産除売却損益 (△は益)	18,988	62,722
未払金の増減額 (△は減少)	△474,719	△446,199
未払費用の増減額 (△は減少)	△192,148	△59,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,370	133,400
その他の資産・負債の増減額	40,551	△409,871
小計	2,060,425	2,297,901
利息及び配当金の受取額	2,136	3,011
利息の支払額	△17,740	△21,306
補助金の受取額	682,417	631,147
法人税等の支払額	△15,666	△733,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711,571	2,177,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,253	△3,250
有形固定資産の取得による支出	△800,282	△827,612
有形固定資産の売却による収入	30	21,118
無形固定資産の取得による支出	△2,454	△8,951
資産除去債務の履行による支出	△76,332	△41,537
差入保証金の差入による支出	△101,070	△106,511
差入保証金の回収による収入	212,967	88,447
貸付金の回収による収入	353	495
その他	△22,042	△38,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,083	△915,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△295,776	△900,000
長期借入れによる収入	—	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△557,850	△1,214,501
長期末払金の返済による支出	△39,008	△38,274
リース債務の返済による支出	△18,337	△42,860
株式の発行による収入	3,150	2,450
配当金の支払額	—	△150,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,822	△94,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,773	57,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,027,439	1,224,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,068,235	3,021,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,095,674	4,245,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの飲食事業において、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、並びに販売費及び一般管理費が1,522,059千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。